

2005 年度事業計画書

2005 年 8 月 1 日から 2006 年 7 月 31 日まで

特定非営利活動法人 つくばハウジング研究会

1. 事業実施の方針

当年度は、昨年度の調査研究を受けて応募し選定された、内閣官房都市再生本部の「平成 17 年度全国都市再生モデル調査」に基づいて、土浦市中心市街地における組合型集合住宅の検討を中心に事業を実施する。昨年度に引き続き「住まい・まちづくり調査研究」として定例の研究会を開催し、市民参加の住まいづくりのあり方を議論するとともに、今日にあった新しい住宅供給方式に関して自主研究として検討する。また、本会で考える住まいづくりを広くアピールし、今後の事業化につなげるため、広報活動も積極的に進める。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見 込み額 (千円)
住まいづくり・まちづくりの調査研究事業	つくば周辺地域に適した住宅供給及びまちづくりのあり方について研究を行い、定例の研究会にて議論する。	通年	事務所	10 名	会員及び住まいづくりに関心を持つ市民 10～15 名	200
都市再生モデル調査事業	内閣官房都市再生本部からの調査費を受けて、土浦市中心市街地を対象として、地権者や居住者が主体となって住宅供給を行う新しい住宅組合法式による再開発方式を提案する。	平成 17 年 度中	土浦市	7 名	土地を有効活用し中心市街地の活性化を図る地権者等、及び駅前中心市街地での都市型居住に関心を持つ市民 20～30 名	3900
住宅供給手法調査研究事業	低未利用地において、市民のニーズに対応する形での住宅供給を行う方策について、事業スキームを構築する。	通年	つくば市周辺	10 名	会員及び住まいづくりに関心を持つ市民 10～15 名	100
広報活動事業	本会の活動を紹介するために、ホームページ及びパンフレットの作成、イベント等での展示などを行う。	通年	事務所他	3 名	住民参加の住まいづくりに関心を持つ不特定多数の市民	150